

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
事業名	630	大山田人権同和問題企業連絡会助成金	01	01	一般会計
基本施策	46	地元で魅力的な雇用の場をつくる	05	05	労働費
			01	01	労働費
			02	02	労働諸費
担当部課名		大山田支所産業建設課	102	102	雇用・勤労者対策事業
作成者氏名	廣田 稔	連絡先	46-1157	01	雇用・勤労者対策事業

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
事業の目的	大山田人権同和問題企業連絡会への活動経費に対する助成をすることにより、企業においてあらゆる差別解消に向けての取り組みを図る	あらゆる人権問題への理解を高め、差別解消への取り組みが出来る
本年度事業内容	大山田人権同和問題企業連絡会助成金 260,000円	
開始年度	平成 年度	終了年度
	平成 年度	根拠法令・要綱等
		支所関係補助金等交付要綱

投入資源

	H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員			
正規職員 (人)	0.1	0.1	0.1
人件費合計(A)	720	720	720
②支出内訳(千円)			
事業費(B)	200	260	230
委託料			
補助金	200	260	230
その他			
合計(A+B)	920	980	950
③財源内訳(千円)			
特定財源			
国県支出金			
地方債			
受益者負担			
その他特財			
一般財源	920	980	950
上記①～③に関する特記事項			

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
研修会の開催	開催回数	2	2	2			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
人権問題企業連絡会参加企業数		参加企業数	25 目標 (27)	27	27
			目標 ()		

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

事業の必要性があるが、改善すべき事項(会費が1社3,000円と自己負担が少額)も見られ、補助金の見直しが必要と思われる、今後事業推進を図るうえで伊賀市商工会大山田支部との組織調整及び連携を図る。

評価	必要性	3	縮小 活動内容に応じ補助の見直しが必要	総合評価
	有効性	2		D
	達成度	2		
	効率性	2		